No.

435



マーケットレポート Weekly Market Report





潮流底流

米株支える黎明期AI「産業革命」

本来「Bad News」(弱い指標)は米FRB利下げ観測に繋がり「Good News」となって株式相場の支援材料となるはずが米1-3月期GDP下方修正は「軟着陸」期待後退となって株価下落の「Bad News」となった。もっともAI(人工知能)向け需要急増を一身に受けるエヌビディア株上昇など黎明期AI産業革命や民主党左派の積極財政に大統領選Year株高アノマリーが米国株を下支えそうだ。

利下げ期待後退や高金利の長期化が重石

「郷に入れば郷に従え(When in Rome, do as the Romans do)」 -。米ウォール街の先行きを読む上では、やはりウォール街の住人の声に耳を傾けることが重要であり、米銀大手BofAのストラテジストは米S&P500指数の24年12月の予想を5400、ドイツ銀行は5500、エバコアISI著名テクニカル分析者は未だ目標株価6000を維持、「強気」派の最右翼ウェルズファーゴは24年のS&P500上昇率を17%と予想している。

もっとも、米経済が堅調を維持し粘着性インフレ高止まりに 米FRBが利下げに踏み出せないまま高金利が長期化すれば、金利 上昇に脆弱な高PERの割高なハイテク株が売られやすくなること は言うまでもなく、米バンガードグループは米資産市場がFRBの 利下げ期待の後退や高金利の長期化を過小評価していると警鐘 を鳴らす。

5月30日発表された米1-3月期実質GDP成長率が前期比年率 +1.3%と速報値(+1.6%)から下方修正され、引き締め長期化 でもリセッション(景気後退)しない「軟着陸」期待がやや後 退しダウ平均は3日続落し前日比330ドル安の3万8111ドルと約 1カ月ぶり安値を付けた。

米GDPの7割を占める個人消費が速報値2.5%から2.0%へと下方修正され、本来であれば「Bad News」(弱い指標)は米FRB利下げ観測に繋がり株式相場の支援材料となり「Good News」と好感されるはずが、30日は「Bad News」に利下げ観測が浮上し米長期金利が一時前日比0.07%低い4.54%へ低下したものの、株価反転に繋がらず「Good News」にはなり得なかった。

高金利の痛みが徐々に顕在化し、消費の後押しが弱まっていけば今後数四半期にわたり経済成長の勢いは鈍っていく可能性はあろう。

しかしながら、そこで軽視できないのが大統領選Yearの株高アノマリーであり、バイデン勝利のためにエリザベス・ウォーレン上院議員など民主党左派・進歩主義者らは是が非でもリセッション(景気後退)を回避しようと補助金行政など財政バラ撒きに奔走している。

高まるZ世代のバイデンフレーション批判

もっとも、貯金が少なく、資産として株式保有も限られ、インフレによる物価高と高金利、高い家賃などの逆風のみを受けている18-34歳のZ世代とミレニアル世代の若年層がバイデンフレーション(バイデン政権のインフレ)批判を強め、特にZ世代は学生ローンという重荷を背負い、住宅市場からは締め出され、生活費の上昇に苦しんでいる。

そうした懸念は世論調査にも反映され、ブルームバーグとモーニング・コンサルタント3月調査によると、「スイングステート」激戦州の18-34歳の有権者の間で、トランプ氏が支持率47%と40%のバイデン大統領をリードしている。因みに、前回20年の選挙ではバイデン氏が30歳未満の有権者から61%の支持を得ていた。

若年層の負担を軽減すべく米FRBは早期に利下げ転換 (Fed pivot) したいところだが、未だ積極財政で支えられた堅調な米経済とインフレ高止まりが仇となって利下げ出来ず、これが米国株の重石となって圧し掛かる。11月の大統領選まで半年を切ったが、バイデン氏が勝利するにはZ世代とミレニアル世代からの支持拡大が必要であることは言うまでもない。

もっとも、あるベテラン投資家によれば、「現代の産業革命と称される人工知能(AI)向け需要急増による業績拡大を追い風にエヌビディア株の上昇が続く限り米国株は大きく崩れることはない」とされる。

エヌビディアが5月22日発表した2024年2-4月決算の売上高は前期比3.6倍、5-7月期の売上高見通し5.3倍と驚異的な伸びとなって株価は23日の時間外取引で初の1000ドル台に乗せた。ジェンスン・フアンCEOは決算発表資料で「次の産業革命が始まった。AIはほぼ全ての産業に大幅な生産性向上をもたらし、企業のコスト効率とエネルギー効率の改善及び収益機会の拡大に役立つだろう」と力説した。

目次

2	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	「潮流底流」
3	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	目次 / 今週の注目イベント
4	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	世界金利マップ
6	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	国内概況
7	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	米国概況
8	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	欧州概況
9	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	ドル円・為替展望
10	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	中国概況
11	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	豪州概況
12	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	ブラジル概況
13	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	トルコ概況
14	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	ロシア概況
15	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	インド概況
16	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	日本株 注目スクリーニング
17		•	•	•	•	•	•	•	•	•		•	•	•	•	日本株 注目カテゴリー
		Ŭ	Ť		Ů	Ĭ	Ĭ				•	Ť	Ŭ	Ŭ		
18	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	日本株 注目銘柄1
19	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	日本株 注目銘柄2
20	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	日本株 注目銘柄3
21	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	日本株 注目銘柄4
22	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	日本株 注目銘柄5
23	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	経済指標発表

今週の注目イベント



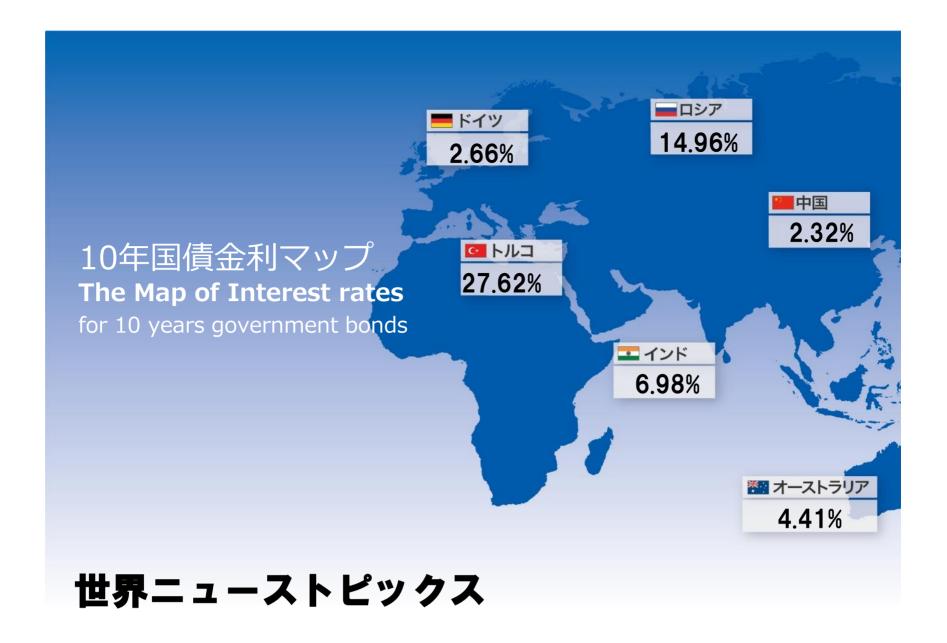
(欧)欧州中央銀行(ECB)理事会 6月6日(木)午後9時15分発表予定 (予想は、0.25ポイントの利下げ) 理事会の複数のメンバーが6月利下げを想定しており、0.25ポイント幅の利下げ実施が決定される見込み。ただ、7月以降についてはデータ次第との見方が多く、年内の追加利下げは1回にとどまる可能性がある。



(米)4月貿易収支 6月6日(木)午後9時30分発表予定 (予想は、-696億ドル) 3月は消費財と資本財の輸入額は増加。一方、財の輸出は伸び悩んだ。4月については資本財の輸入額は減少しないと予想されており、財の輸出額が急増する可能性は低いことから、貿易赤字は3月並みの水準となる見込み。



(米)5月雇用統計 6月7日(金)午後9時30分発表予定 (予想は、非農業部門雇用者数が前月比+18万人、失業率は3.9%) 非農業部門雇用者数が4月実績をやや上回る可能性があるものの、労働参加率はやや上昇する可能性があるため、失業率は4月実績と同水準となる可能性が高いと予想される。



国家安保上「心配ない」=USスチール買収へ理解酸成—日鉄副会長

2024年6月3日

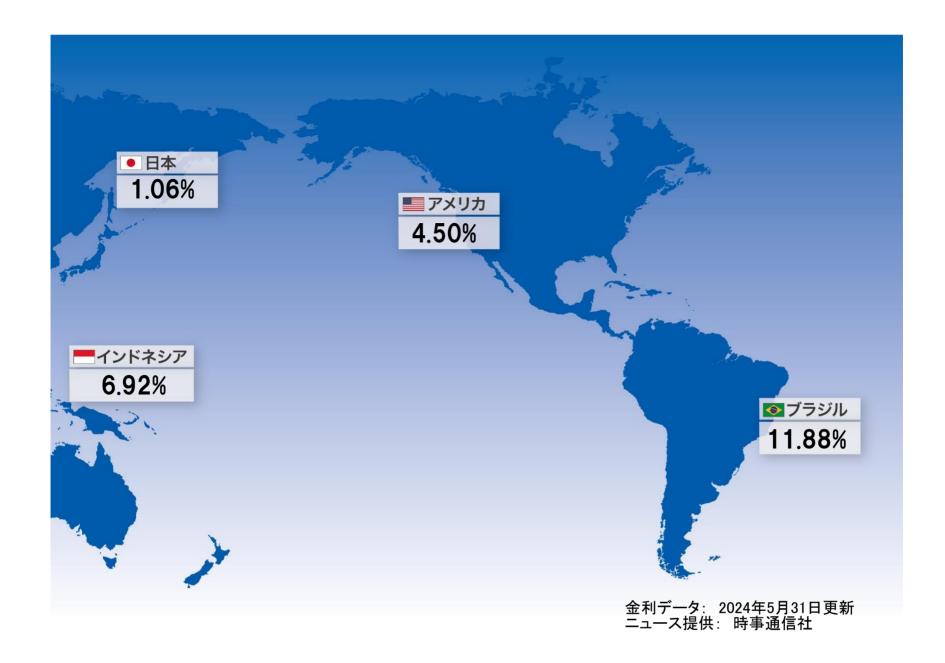
日本製鉄の森高弘副会長は2日までにインタビューに応じ、米 鉄鋼大手USスチールの買収を巡り、本社所在地のペンシルベ 二ア州で地元の有力者らと対話したと明らかにした。失業や国 家安全保障への影響を懸念する声が多いことを踏まえ、「(買 収は) 成長投資なので仕事はもちろん、鋼材を含めた関連産業 を強くするもので安保上も心配ない」と説明したという。 氏は5月後半に1週間程度訪米。買収に反対する全米鉄鋼労組 (USW) 関係者とは面会しなかった。 森氏は、地域の有力 者ら約150人を集めた集会で、買収の意図などを説明した。 「私から直接、地域の有力者に意図を正しく伝えるのが目的」 とし、「一定の成果はあった」と述べた。 2011年、日鉄 (当時の住友金属工業) は鉄道車輪・車軸大手の米スタンダー ドスチール(ペンシルベニア州)を買収。日本の高い技術力や 資本を投入するなどして生産性を高め、地域の関係者とも良好 な関係を築いてきた。こうした実例も挙げながら説明したこと で、森氏は「非常に説得力あるものとなった」と語った。 収後を見据え、日鉄の技術部門はUSスチールの主要な製鉄所 を視察し、技術面でどういう貢献ができるか検討を始めた。森 氏は今月上旬に再び訪米し、関係者との対話を通じ買収への理 解を得たい考えを示した。(C)時事通信社

サントリー、米ビール買収検討 = 4700億円 超か一報道

2024年6月1日

【ニューヨーク時事】サントリーホールディングス(HD) が米クラフトビールメーカー、ボストン・ビールの買収を検 討していることが31日、分かった。米紙ウォール・スト リート・ジャーナル(WSJ)が関係者の話として報じた。 買収額は、報道前のボストンの時価総額約30億ドル(47 00億円)を上回るとの見方がある。 ただ、協議は初期段 階にあり、合意に至らない可能性もあるという。 社は1984年創業で、米東部マサチューセッツ州ボストン に本拠を構える。人気ビール「サミュエル・アダムズ」に加 え、アルコール入り炭酸飲料「ハードセルツァー」などを展 開し、2023年通期の売上高は20億ドルに上る。 トリーは21年、米国で缶チューハイなどの市場開拓に向 け、ボストンとの戦略提携を発表していた。 報道を受けて 31日の米株式市場では、ボストン株が前日終値比20%超 急騰した。 一方、サントリーHDは「当社がボストン・ ビールと交渉している事実はない」との声明を発表した。

(C) 時事通信社



中国のロシア支援阻止を=協力呼び掛け、制裁辞さず—米財務副長官

2024年5月31日

【ワシントン時事】アデエモ米財務副長官は31日、訪問先 のドイツ・ベルリンで講演し、中国によるロシアの軍産複合 体への支援阻止に協力するよう各国に呼び掛けた。「民間企 業が行動しない場合、われわれは対応する用意がある」と強 調。軍事転用可能な製品の対ロシア供給に関わった企業や金 融機関には、制裁も辞さない構えを打ち出した。 アデエモ 氏は講演の中で、5月の中口首脳会談に触れ、両国の関係強 化の動きに警戒感を示した。ウクライナ侵攻を続けるロシア の武器製造には欧米の部品が使用されているといい、「その 大部分は中国で積み替えられている」と指摘。中国を経由し て軍事物資がロシアに流れているとして、対策の強化を各国 に求めた。 また、「ロシアは中国の企業や金融機関の支援 なしでは、武器を製造し、戦争を継続することはできない」 との見方を示し、中国企業などにロシア支援を停止するよう 要請。「(欧州連合を含む)われわれの経済圏でビジネスを するか、ロシアに軍事転用可能な製品を供給するかのどちら かだ。両方はできない」と警告した。(C)時事通信社

米ボーイング、行動計画を提出 = 機体事故受け、安全管理強化

2024年5月31日

【ニューヨーク時事】米航空機大手ボーイングのカルフーン 最高経営責任者(CEO)は30日、信頼が揺らいでいる品 質管理問題の対応策を示した行動計画を、米連邦航空局(F AA) に提出した。今年1月にアラスカ航空が運航するボー イング737MAX9型機の窓が吹き飛ぶ事故を受け、FA Aは同社に包括的な行動計画を策定するよう指示していた。 FAAが30日発表した。カルフーン氏はFAAのウィテ カー長官と3時間ほど会談し、行動計画に基づき、安全管理 強化に向けた取り組み方針を説明した。FAAは行動計画の 詳細を明らかにしていない。 ウィテカー氏は声明で、「組 織全体の変化は容易ではないが、変化を確かにするため、あ らゆる段階でボーイングに説明を求め続ける」と強調した。 FAAは機体事故で安全面に関する信頼が損なわれているこ とを踏まえ、ボーイングによる737MAXシリーズの増産 を認めていない。ロイター通信によると、同氏は会談後、た だちに増産を許可することはないと説明した。(C)時事通 信社



Japan

鉱工業生産指数は予想に反してマイナスに

経済産業省が5月31日に発表した4月の鉱工業生産指数は101.6 となり、前月から0.1%低下した。市場予想の1.2%上昇に反して2カ月ぶりのマイナスとなっている。全15業種のうち7業種で低下、航空機用機体部品などの輸送機械工業が前月比13.4%の大幅なマイナスだった。

発表日期間指標名6月 10日04月国際収支・貿易収支6月 10日1Q国内総生産

日経平均は一進一退、週後半は国内長期金利上昇が売り材料

一進一退。週前半は手掛かり材料に欠ける中で、米工ヌビディアの株価上昇などが支援となってやや買い先行。ただ、米長期金利の上昇に加えて、国内でも新発10年物国債の利回り上昇が強まり、週後半の売り材料となった。なお、週末は、「政府が公務員年金など100兆円規模の公的マネーを積極運用に回す」などと報じられ、値を戻す動きとなっている。

日経平均、今週は模様眺めか、米金融政策を見極める流れ強まる 公算

模様眺めムードの強い展開か。日米金融イベントを翌週に控える中で、今週は方向感が定めにくい。先週末の米国市場ではNYダウが大幅高となったものの、エヌビディアの続落などでナスダックは伸び悩んでおり、東京市場へのポジティブ影響は限定的だろう。今週は、米国のISM製造業景気指数や雇用統計などの経済指標を受けて、米国の金融政策を見極める流れが強まる公算。

日経平均株価



日経平均週末終値38487.90 円想定レンジ37600 ~39100 円

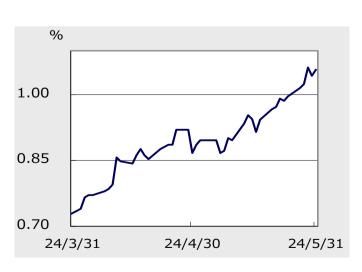
10年債利回りは大幅上昇、日銀副総裁発言で

利回りは大幅上昇。日本銀行の内田副総裁が5月27日、「デフレとの闘いの終焉が視野に入った」との見解を示したため日銀の政策正常化への思惑が高まった。また、日銀が実施した定例の国債買い入れオペで長期債の落札利回りが市場の実勢より高くなり、弱めのオペ結果と受け止められた。

10年債、今週は利回りは強含みか、日銀の政策正常化への思惑

利回りは強含みか。外国為替市場では円安圧力が継続しており、 市場では日本銀行が円安に対応するため早期の追加利上げや国債 買い入れの減額を実施するのではないかという思惑が強まってい ることから利回りは上昇する可能性がある。ただ、米国等のイン フレ圧力の鈍化を見込んだ債券買いが利回りの上昇を抑える見込 み。

10年債利回り



10年国債週末終値			1.06	%
想定レンジ	1.00	~	1.10	%





コアPCEの前月比伸び率は3月から低下

米商務省が5月31日に発表した4月の米個人消費支出(PCE)物価指数は前年同月比2.7%の上昇に。市場予想通りで、伸び率は3月と同水準であった。コア指数は前年同月比で2.8%上昇。前月比では0.2%の上昇となり、3月の0.3%から低下している。

発表日	期間	指標名
6月 05日	05月	ADP全米雇用報告
6月 05日	05月	ISM非製造業景況指数
6月 06日	04月	貿易収支
6月 06日	前週	新規失業保険申請件数
6月 07日	05月	非農業部門雇用者数
6月 07日	05月	失業率
6月 07日	05月	平均時給
6月 11日		FOMC 1日目
6月 07日 6月 07日 6月 07日	05月 05月	非農業部門雇用者数 失業率 平均時給

米国株はもみ合いも弱含み、金利上昇嫌気で週央にかけ下落

もみ合いも弱含み。地区連銀経済報告(ベージュブック)を受けて10年債利回りが上昇。金利上昇に加えて、決算を受けたセールスフォースの株価下落も売り材料となった。ただ、週末に発表された4月コア個人消費支出(PCE)価格指数が市場予想通りとなったため、年内利下げ期待が強まり、NYダウは下げ渋って週内の取引を終えた。

米国株、今週はもみ合いを予想、翌週にFOMC控えて様子見

もみ合いを予想。6月11-12日に開催される連邦公開市場委員会 (FOMC)を控えて、今週は模様眺めムードの強まる展開となろう。ISM製造業景気期待指数、雇用統計などの経済指標に一喜一憂する状況も見込まれる。なお、エヌビディアが先週末にかけて 続落、目先の上値到達感が広がりつつあることは、米国株市場全体にネガティブ。

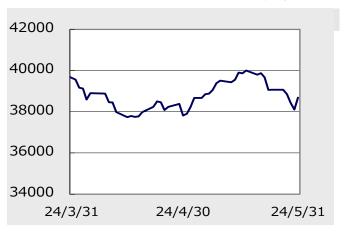
10年債利回りは強含み、5月消費者信頼感指数は予想外の改善

利回りは強含み。コンファレンスボードが5月28日発表した5月 消費者信頼感指数は悪化予想に反して改善したことが要因。た だ、NY連銀のウィリアムズ総裁は5月30日に行った講演で「目標 達成に向け、現在の金融政策のスタンスは良好な位置にある」と 伝えたことから、債券利回りの上げ幅は縮小した。

10年債、利回りは下げ渋りか、急速なインフレ緩和の可能性低い

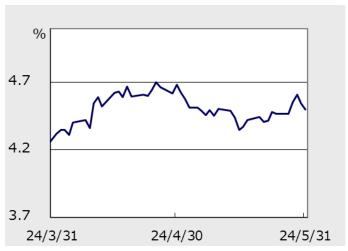
利回りは下げ渋りか。先週発表された4月コアPCE価格指数は前年比+2.8%で市場予想と一致したが、インフレ緩和の流れは変わっていないことが確認された。ただ、インフレ率が急速に低下する可能性は低いとみられており、インフレ抑制につながる追加材料が提供されない場合、利回り水準は下げ渋るとみられる。

NYダウ平均



NYダウ週末終値38686.32 ドル想定レンジ38300 ~ 39000 ドル

10年債利回り



10年国債週末終値		4.50 %
想定レンジ	4.45 ~	4.55 %

Europe (

Ifo業況指数は前月比変わらずに

独Ifo経済研究所が5月27日に発表した5月の業況指数は89.3で前月比変わらずだった。市場予想は90.4で4カ月連続の改善を見込んでいたが、これを下回っている。工業、貿易、建設業が回復する一方で、サービス業は低調だったもよう。所長は「ドイツ経済は一歩ずつ危機を脱しつつある」とコメント。

ユーロ円は強含み、日欧金利差のすみやかな縮小は予想されず

強含み。日欧金利差縮小を意識したユーロ売り・円買いは一巡し、米ドル・円相場は円安方向に振れたことから、ユーロ・円は170円台後半まで買われた。欧州中央銀行(ECB)による連続利下げ観測は後退し、日本銀行は6月の国債買い入れ額を減額しなかったことも、ユーロ買い・円売りを促す一因となったようだ。

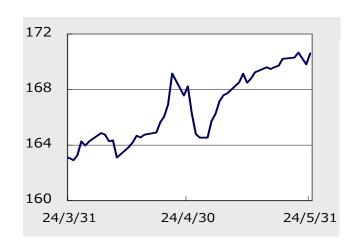
ユーロ円、上げ渋りか、171円台での利食い売りを警戒

上げ渋りか。欧州中央銀行(ECB)は6月6日の理事会で政策金利を0.25pt引き下げる公算だが、今後の利下げペースが緩慢なら日欧金利差の早期縮小観測は後退するとみられる。ただ、171円台では高値警戒感が広がり、利食い目的のユーロ売りが増える可能性がある。

経済指標発表予定

発表日	期間	指標名
6月 05日	04月	欧・生産者物価指数
6月 06日	04月	欧・小売売上高
6月 06日	06月	欧・欧中銀政策金利
6月 07日	1Q	欧・域内総生産確定値
6月 07日	04月	独・鉱工業生産指数/貿易収支
6月 11日	05月	英・失業保険申請件数/失業率

ユーロ円



ユーロ円週末終	値	170.62 円
想定レンジ	169.00 ~	172.00 円

ドイツ市場

10年債利回りは上昇、CPI上昇で利下げペース緩やかにとの見方

利回りは上昇。独やユーロ圏の消費者物価指数(CPI)が市場予想をやや上回ったことで、今後の欧州中央銀行(ECB)による利下げペースは緩やかなものになるとの見方が強まり、ドイツ国債利回りは上昇した。週末の米個人消費支出(PCE)価格指数は落ち着き、やや利回り上昇を抑制した。

10年債、今週は利回りは上昇か、ECB理事会で目先の出尽くし 感も

利回りは上昇か。6月6日には欧州中央銀行(ECB)理事会が開催される。利下げが決定する可能性は高いものの、市場では織り込み済み。ドイツ国債買いには短期的な出尽くし感が強まる余地もあろう。足元のインフレ状況からは、今後の利下げペースは緩やかになっていくとみられる。

ドイツ10年債利回り



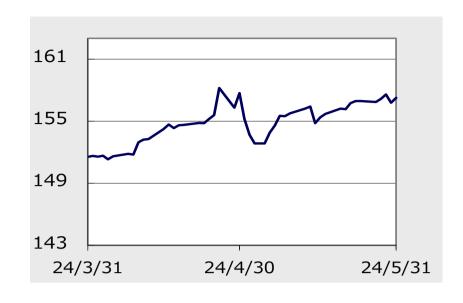
10年国債週末終値		2.66 %
想定レンジ	2.50 ~	2.90 %

155.50 ~ 159.50 円

今週のドル・円は底堅い値動きか

今週のドル・円は底堅い値動きか。日本の長期金利がさらに上昇した場合、リスク回避的な円買いが入りやすい。また、日本銀行は金融正常化について前向きに検討しており、日本政府は過度な円安進行に対してけん制姿勢を崩していない。5月に為替介入が実施された157円以上では日本の為替介入が警戒され、投機的なドル買い・円売りは縮小する可能性がある。

ただ、米連邦準備制度理事会(FRB)は政策金利を長期間据え置く方針を固めており、多くの投資家は当面ドルを選好するとみられる。次回6月11-12日開催の連邦公開市場委員会(FOMC)では現行の政策金利を維持する公算。9月以降に年内2回の利下げという市場シナリオは後退しており、ドル高に振れやすい相場展開が見込まれる。日本銀行が6月の国債買い入れ予定額を5月と同額としたことも意識されそうだ。



ドル円週末終値 157.31 円

【米・5月雇用統計】(6月7日発表予定)

6月7日発表の米5月雇用統計は失業率が3.9%、非農業部門 雇用者数は前月比+18.0万人、平均時給は前年比+3.9%の 市場観測。ほぼ想定通りならドル買い材料となりうそだ。

商品マーケット(金・原油)



週末終値 2,345.80ドル

もみ合い、米長期金利上昇場面で伸び悩む

もみ合い。連休明けは買い先行となったが、米長期金利上昇などでその後は伸び悩み。週末にかけても、4月の米個人消費支出(PCE)デフレータが市場予想通りに落ち着いた数値となったものの、金買いにはつながらずに売り優勢。



週末終値 76.99ドル

弱含み、ガソリン在庫増は増加

弱含み。早期利下げに慎重な米連邦準備理事会(FRB)高官発言や、予想外の米ガソリン 在庫増加が重しとなった。ガソリン在庫は市場予想(40万バレル減)に反して200万バレ ル増加。夏のドライブシーズンが始まるメモリアルデーの連休を前に需要が高まるとみら れていた。





24年の成長予想、5.0%に上方修正=IMF

国際通貨基金 (IMF) は5月29日付のリポートで、2024年の中国の国内総生産 (GDP) 成長予想を4月時点の4.6%から5.0%に0.4ポイント上方修正した。一方、5月の製造業購買担当者景気指数 (PMI、政府版) は4月の50.4から49.5に低下。当局が景気対策を強めるとの期待は高まっている。

人民元円は横ばい、中国政府の景気対策への期待が下支え

横ばい。5月の製造業購買担当者景気指数 (PMI) は好不況の分かれ目である50を下回ったが、中国元は対円でほぼ横ばいに推移した。米長期金利の一服や中国政府の不動産救済策と財政政策への期待が中国元の下支えとなった。

人民元今週はやや弱含みか、米長期金利の上昇を嫌気

やや弱含みか。米政策金利の利下げ期待が後退していることで米 長期金利が上昇した場合、中国元は対円でやや弱含みに推移する と思われる。ただ、中国政府の不動産救済策と財政政策への期待 もあり、5月財新製造業PMIや財新サービス業PMI、貿易収支の結 果が予想を上回れば、中国元は対円で堅調に推移しそうだ。

上海総合指数は弱含み、欧米との対立などが足かせ

弱含み。貿易などを巡り、欧米と中国の対立が足かせとなった。 また、米長期金利の上昇も懸念材料。ほかに、弱い経済指標が指数の上値を抑えた。一方、指数の下値は限定的。景気対策への期待が引き続き好感された。また、成長予想の上方修正なども指数をサポートした。2024年の成長率は4.6%から5.0%に引き上げられた。

香港市場

ハンセン市場は上値の重い展開か、米利下げ期待の後退などで

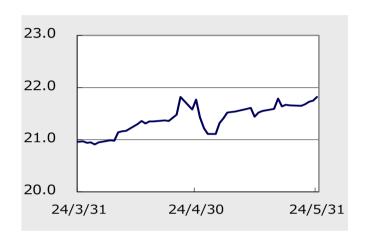
上値の重い展開か。米利下げ期待の後退が引き続き嫌気されよう。また、5月の中国の製造業購買担当者景気指数 (PMI) などがこの週に発表されるため、見極めるムードも強まる見通しだ。一方、前週の大幅下落を受けた反動から一部銘柄に買い戻しは優勢も。また、中国政府が景気支援スタンスを強めていることも引き続き好感されよう。

発表日 期間 指標名

6月 05日 05月 財新サービス業PMI

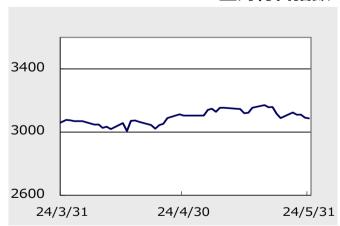
6月 07日 05月 外貨準備高 6月 07日 05月 貿易収支 6月 10日 休場(端午節)

人民元円



人民元円週末終値 21.71 円 想定レンジ 21.40 ~ 21.70 円

上海総合指数



上海総合指数先週終値3086.81 Pt想定レンジ3050 ~3130 Pt

Australia

牛肉の対中輸出禁止措置解除

ワット農業相は5月30日、豪州の主要牛肉生産会社5社に中国が課していた対中輸出禁止措置が解除されたと明らかにしている。 29日夜に貿易制限緩和の通知を受けたもよう。関係が悪化していた豪州と中国において、経済関係の正常化が進みつつあるようだ。 発表日 期間 指標名 5月28日 04月 小売売上高

豪ドル円はもみ合い、豪インフレ持続の可能性残る

もみ合い。インフレ持続の可能性は残されており、リスク選好的な豪ドル買い・円売りがやや観測された。日本銀行は緩和的な金融環境を当面維持する可能性が高いため、日豪金利差が段階的に縮小する可能性は低いことも豪ドル買い・円売りを促した。ただ、豪ドル・円の上昇は限られた。

豪ドル、今週はもみ合いか、1-3月期GDPなどが手掛かり材料に

もみ合いか。4月消費者物価指数(CPI)が市場予想を上回ったことで、年内利下げ観測はさらに後退し、豪ドルは売りづらくなっている。今週は1-3月期国内総生産(GDP)が注目される。一定水準の成長が見込まれるものの、豪ドル。円を大きく動かす材料にまではなりにくいか。

豪ドル円



豪ドル円週末終値 104.66 円 想定レンジ 103.50 ~ 106.00 円

10年債利回りは上昇、CPIが予想上振れ利下げ観測が後退

利回りは上昇。4月消費者物価指数(CPI)は前年比+3.6%となり市場予想+3.4%を上回り、前月からも加速したことで、豪準備銀行(中央銀行)による年内利下げ観測はさらに後退した。 CPIのデータが高水準を維持していることから、インフレ圧力が依然として存在することが確認された。

10年債、今週は利回りは強含みか、利下げ観測後退が継続

利回りは強含みか。4月消費者物価指数(CPI)が市場予想を上回ったことで、豪準備銀行(中央銀行)による年内利下げ観測は後退しており、今後もこの流れが続くと予想される。今週は5月5日に1-3月期国内総生産(GDP)が発表されるが、個人消費の鈍い伸びが織り込まれており大きな材料にならないだろう。

豪州10年債利回り



Brazil



3月の経済活動指数は昨年10月以来のマイナスを記録

ブラジル中央銀行によると、2024年3月の経済活動指数は前月 比0.34%低下した。同指数は昨年11月以降はプラスが続いてい た。4月後半以降、南部リオグランデドスル州で歴史的な洪水が 発生し200万人以上が被災し、60万人以上が避難生活を強いら れており、4月以降はこの影響が生じる可能性もある。

発表日	期間	指標名
5月23日	~5/21	FGV消費者物価指数
5月24日	05月	FGV消費者信頼感
5月24日	04月	経常収支
5月24日	04月	海外直接投資

レアル円は続落、株安や米金利の上昇などで

続落。株式市場の下落がレアル需要を縮小させた。また、米長期 金利の上昇もレアルなど新興国通貨の圧迫材料。ほかに、原油価 格の下落が資源輸出国の通貨の足かせとなった。一方、円安進行 が対円レートをサポートした。また、経済指標の改善も好感され た。

レアル円、今週は弱含みか、製造業PMIなどに注目

弱含みか。米利下げの先送り観測が引き続きレアルなど新興国通 貨の圧迫材料となろう。また、5月のS&Pグローバル製造業購買 担当者景気指数(PMI)などがこの週に発表されるため、慎重 ムードも強まる見通しだ。一方、経済指標の改善や中国当局が景 気対策を強化するとの観測が引き続き支援材料となろう。

ボベスパ指数続落、米利下げの先送り観測などで

続落。米利下げの先送り観測が外資の流出懸念を強めた。また、インフレ予想の上方修正も追加の利下げ期待を後退させた。2024年末時点のインフレ予想は前回調査の3.80%から3.86%に引き上げられた。ほかに、原油価格の下落が資源セクターの圧迫材料。一方、中国当局が景気対策を強化するとの観測が対中輸出の拡大期待を高めた。

ボベスパ指数、今週は弱含みか、インフレ加速懸念などで

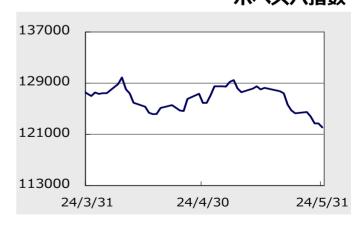
弱含みか。インフレ率の加速懸念が引き続き嫌気されよう。また、5月のS&Pグローバル製造業購買担当者景気指数(PMI)などがこの週に発表されるため、見極めるムードも強まる見通しだ。ほかに、米金利が一段と上昇した場合、売りは継続も。一方、経済指標の改善などが引き続き支援材料となる見通しだ。

レアル円



レアル円週末終値30.01 円想定レンジ29.40 ~30.50 円

ボベスパ指数



ボベスパ指数先週終値 122098.09 Pt 想定レンジ 119600 ~ 124600 Pt



やや強含み、米長期金利の上昇一服でルピー売り縮小

やや強含み。米国の9月利下げ観測の後退を嫌気して長期金利は上昇したことから、リスク回避的なリラ売り・米ドル買いが観測された。しかしながら、米長期金利の上げ幅は週末前に縮小したこと、米ドル・円相場は円安方向に振れたことから、リスク回避のリラ売りは縮小。この影響で対円レートはやや強含みとなった。

トルコリラ、今週はやや強含みか、原油先物の値動きが意識される可能性

やや強含みか。短期的には原油先物相場の動向を意識した取引が 主体となりそうだ。原油安はインフレ率の低下に直結するため、 原油先物が先週末の水準を継続的に下回った場合、インフレ緩和 の思惑が強まりそうだ。為替安定にもつながるため、リラ買い・ 米ドル売りがやや強まり、対円レートは強含みとなる可能性があ る。

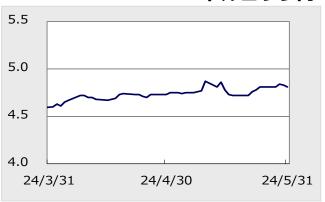
10年債利回りは弱含み、為替安定や原油安などを材料視

利回りは弱含み。トルコ中央銀行のインフレ抑制姿勢に対する市場の期待は持続しており、足元の為替相場はおおむね安定していることから、債券利回りは総じて弱含みとなった。週後半にNY原油先物が値下がりしたことも好感されたようだ。

10年債利回りは伸び悩みか、原油先物の相場動向が手掛かり材料に

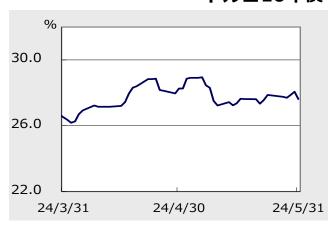
利回りは伸び悩みか。目先的にはNY原油先物の動向をにらんだ取引が主体となりそうだ。原油先物が短期間で大幅安となる可能性は低いものの、需給ひっ迫の懸念は緩和されており、目先的に上値は重くなりそうだ。原油先物が先週末の水準を継続的に下回った場合、長期債などの利回り水準は伸び悩む可能性がある。

トルコリラ円



トルコリラ円週末終値 4.88 円 想定レンジ 4.870 ~ 4.895 円

トルコ10年債



トルコ10年債先週終値 27.62 % 想定レンジ 27.40 ~ 27.80 %

1~3月のトルコGDP、5.7%増=個人消費減速も高水準続く

【イスタンブール時事】トルコ統計局が31日発表した2024年1~3月期の国内総生産(GDP)は前年同期比5.7%増だった。中央銀行はインフレ対策として積極的な金融引き締めを実施しているものの沈静化には遠く、市民が貯蓄よりも消費に回す意欲が強まっており、23年10~12月の4.0%増から伸びが加速した。内訳は、建設業が11.1%増と最も伸び率が高かった。3月の地方選対策として、昨年2月の大地震の復興工事が一段と加速したとみられる。GDPの6割以上を占める個人消費は7.3%増。前期の9.3%増から鈍化したが、依然として高水準を維持している。トルコでは地方選を前に、エルドアン大統領の圧力を受けて当局が為替介入を行うことへの警戒感が浮上。「選挙後に通貨が暴落し、商品価格が急騰する」との見方から、駆け込み消費が活発化した。一方、中銀は選挙後も金融引き締めを強化。住宅販売数の減少など経済活動の冷え込みが浮き彫りとなり、格付け大手フィッチ・レーティングスは24年通年の成長率を2.8%と予想している。(C)時事通信社

Russia



弱含み、株安や米金利高で

弱含み。株式市場の下落がルーブル需要を縮小させた。また、米 長期金利の上昇もルーブルなど新興国通貨の圧迫材料。ほかに、 弱い経済指標が足かせとなった。一方、ルーブルの下値は限定 的。円安進行が対円レートをサポートした。また、中国当局が景 気対策を強化するとの観測も好感された。

ルーブル円、今週は神経質か、政策金利の発表を控え

この週は政策金利などの発表を控え、神経質な値動きになると予測される。また、米長期金利が一段と上昇した場合、ルーブルなど新興国通貨への売りは継続も。一方、中国当局が景気対策を強化するとの観測が引き続き好感されよう。また、円安が進行した場合、対円レートは上昇も。

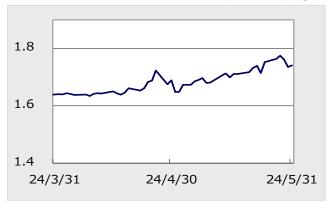
MOEXロシア指数、大幅続落、弱い経済指標や米金利の上昇などで

大幅続落。弱い経済指標が圧迫材料となった。4月の鉱工業生産の増加率(前年同月比)は3.9%となり、前月と予想の4.0%を下回った。また、米長期金利の上昇も外資の流出懸念を強めた。ほかに、原油価格の下落がウエートの高い資源銘柄の売り手掛かりとなった。一方、成長予想の上方修正などがサポート材料となった。

MOEXロシア指数、神経質な値動きか、政策金利などに注目

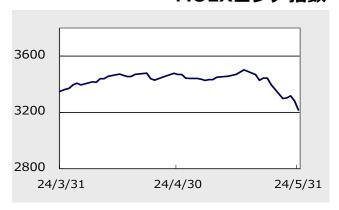
この週は政策金利などが発表される予定となり、神経質な値動きになると予測される。また、米金利が一段と上昇した場合、ロシア株などに売り圧力が強まる公算も。ほかに、弱い経済指標が引き続き嫌気されよう。一方、MOEX指数が直近2週で8%以上下落しており、値ごろ感から買い戻しが優勢も。また、成長予想の上方修正なども引き続き支援材料となろう。

ルーブル円



ロシアルーブル円週末終値1.74 円想定レンジ1.70 ~1.78 円

MOEXロシア指数



MOEXロシア指数先週終値3217.19 Pt想定レンジ3110 ~3330 Pt

ゼレンスキー氏、中国を批判=平和サミットに参加呼び掛け一アジア安保会議閉幕

【シンガポール時事】ロシアの侵攻を受けるウクライナのゼレンスキー大統領は2日、アジア安全保障会議(通称シャングリラ会合)に合わせてシンガポールで記者会見を開き、今月中旬にスイスで開かれる和平推進を目的とした「平和サミット」に中国が欠席の意向を示し、開催を妨害していると批判した。ゼレンスキー氏はこれに先立つ演説で各国に参加を呼び掛けた。安保会議は3日間の日程を終え、2日閉幕した。ゼレンスキー氏によると、これまでに100以上の国・地域が平和サミットに高官を派遣することが固まった。ただ、中国からは参加の意向が示されていない上、「中国は他国にも参加しないように働き掛けている」と非難した。ゼレンスキー氏は、中国のロシアに対する軍民両用品の輸出や外交的支援を挙げ、「中国がロシアを支援すればするほど、戦争は長引くことになる」と指摘。「平和サミットへの不参加は、ウクライナの戦争終結を助けないということだ」と訴えた。「ロシアが中国の影響力や外交力を使い、平和サミットを妨害している」とも語った。一方、バイデン米大統領が米国製兵器によるロシア領内の攻撃を容認したことに関しては、北東部ハリコフ州との国境周辺に限られ、長距離での攻撃も認められていないと説明。「十分ではない」とさらなる条件緩和を求めた。ゼレンスキー氏の出席は前日になって公表。オースティン米国防長官、インドネシアのプラボウォ次期大統領らとの個別会談も行った。(C)時事通信社



India

1-3月期のGDP成長率は7.8%、予想を上回る

1-3月期の国内総生産(GDP)成長率は7.8%となり、前期の8.4%から鈍化したものの、予想の7.0%を上回った。また、S&Pグローバル・レーティングは5月29日付のリポートで、インドのソブリン格付け見通しを「安定的」から「ポジティブ」に引き上げた。

発表日	期間	指標名
6月 05日	05月	HSBC総合PMI
6月 05日	05月	HSBCサービスPMI
6月 07日		RBI現金準備率
6月 07日		RBI政策金利
6月 07日	~5/31	外貨準備高

インドルピー円は弱含み、総選挙の結果判明前に調整的なルピー 売りが増える

弱含み。国内株安を受け外国人投資家によるルピー売り・米ドル 買いが拡大したことが対円レートを圧迫した。総選挙の投票結果 判明前に外国人投資家による株式売却が増えておりこの取引に絡 んだルピー売りが多くみられた。インド経済の持続的な成長は織 り込み済みで投機筋による調整的なルピー売りも観測された。

インドルピー円、今週は下げ渋りか、持続的な経済成長への期待 高まる

下げ渋りか。インド総選挙における与党圧勝への期待は低下したが、持続的な経済成長への投資家の期待は失われていないようだ。総選挙の結果判明を控えてルピー売りが一時的に強まる可能性があるものの、インフレ抑制による国内経済活動の拡大を想定してルピー・円は1.88円近辺で下げ渋る可能性がある。

インドルピー円

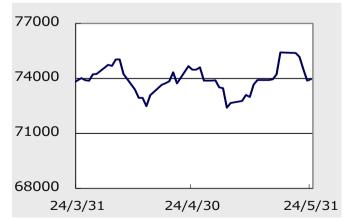


インドルピー円	週末終値	1.884 円
想定レンジ	1.875 ~	1.900 円

SENSEX指数反落、米金利高などで利益確定売りが優勢

反落。米長期金利の上昇が外資の流出懸念を強めた。また、 SENSEX指数が前週末に過去最高値水準を更新しており、過熱感 から利益確定売り圧力も強まった。ほかに、外国人投資家の売り 越しが指数の上値を抑えた。一方、インドソブリン格付け見通し の引き上げが指数をサポートした。

SENSEX指数



SENSEX指数先週終値73961.31 Pt想定レンジ72460 ~75460 Pt

SENSEX指数、今週は買い優勢か、GDPの上振れなどが支援材料へ

買い優勢か。国内総生産(GDP)の上振れが支援材料となろう。 1-3月期のGDP成長率は7.8%となり、予想の7.0%を上回った。 また、インドのソブリン格付け見通しの引き上げなども引き続き サポート材料となろう。一方、米利下げの先送り観測が引き続き 嫌気される可能性がある。また、政策金利の発表を控え、慎重 ムードも強まる見通しだ。

日本株 注目スクリーニング

押し目買いチャンス迎えた高配当利回り銘柄

■相対的にはバリュー株に買い安心感

6月11日から12日かけては米FOMCが開催され、その後、13日から14日にかけては日銀金融政策決定会合が予定されている。日米両イベントを控えて、目先は方向を傾けにくい相場展開が続きそうだ。とりわけ、米FRB当局者のタカ派姿勢が目立つ中、グロース株の上値追いには慎重姿勢が強いとみられ、相対的にはバリュー株優位の流れとなろう。日経平均が高値を付けた3月22日から大きく調整している高配当利回り銘柄などは、押し目買いのチャンスの状況とも捉えられる。

スクリーニング要件としては、①配当利回りが4%以上、②日経平均が高値を付けた3月22日終値比での株価下落率が20%以上、③時価総額が100億円以上。

■株価調整が進んだ高配当利回り銘柄

コード	銘柄	市場	5/31株価 (円)	時価総額(億円)	配当利回り (%)	株価騰落率	予想 1株利益 (円)
1885	東亜建設工業	プライム	978.0	880.0	4.14	-23.59	100.91
1975	朝日工業社	プライム	1,379.0	375.1	4.35	-20.52	120.50
3299	ムゲンエステート	スタンダード	1,148.0	279.7	5.92	-28.92	168.64
3486	グローバルリンク	プライム	2,161.0	172.0	4.63	-25.56	400.18
4231	タイガースポリマー	スタンダード	823.0	165.5	4.13	-27.68	110.52
4516	日本新薬	プライム	3,073.0	2,158.8	4.04	-34.00	363.76
4932	アルマード	スタンダード	1,315.0	136.7	4.94	-21.16	72.82
5013	ユシロ化学工業	スタンダード	1,708.0	237.4	4.10	-23.48	227.78
5845	全保連	スタンダード	685.0	157.5	4.38	-22.77	71.04
6319	シンニッタン	スタンダード	234.0	128.7	4.27	-22.00	12.27
6379	レイズネクスト	プライム	1,852.0	1,003.2	4.05	-22.48	123.10
6675	サクサHD	スタンダード	2,585.0	161.4	5.22	-20.09	240.55
7822	永大産業	スタンダード	242.0	113.2	4.13	-20.39	4.53
7995	バルカー	プライム	3,610.0	674.7	4.16	-30.98	284.62
8093	極東貿易	プライム	1,705.0	221.5	4.11	-22.85	97.38

(注)株価騰落率は3/22終値比

出所:フィスコアプリより作成

日本株 注目カテゴリー

テーマ別分析:クオリプスがコンソーシアム発足で再生医療関連に再注目

■クオリプスが急騰

先週、iPS細胞由来の心筋細胞シートの開発を手掛けるクオリプス < 4894>が急騰した。その手掛かり材料の一つとなったのが、今夏に稼働予定の中之島未来医療国際拠点(Nakanoshima Qross)に開発拠点を置く「細胞大量製造バリュチェーン開発コンソーシアム」の発足だ。細胞医療技術は再生医療の研究開発・推進に当たって大量の細胞を生産する必要があることから、大量製造にあたりクオリプスが中心となり様々な企業の持つ技術や知見を結集させるという。本コンソーシアムには、フクシマガリレイ < 6420> と横河電機 < 6841> などが参画する。コンソーシアムは、アプリケーション開発を推進するほか、細胞培養加工施設への導入や商用レベルでの実証を行うことも計画している。

クオリプスは、5月29日にヒトiPS細胞由来心筋細胞シートを用いた拡張型心疾患の治療に向けた一例目の移植用シートを大阪大学に提供したことを発表したことも買い材料視された。なお、6月26日から3日間、東京ビッグサイトで「第6回再生医療EXPO東京」が開催されるスケジュールをにらみ、再生医療関連テーマが物色人気を高める期待が膨らんでいる。

■主な「再生医療」関連銘柄

コード	銘柄	市場	5/31 株価 (円)	概要
3446	ジェイテックコーポレーション	プライム	1849	研究施設向け実験装置メーカー。細胞培養装置が主力。
4506	住友ファーマ	プライム	305	iPS細胞を用いた細胞医薬品の研究開発を手掛ける。
4552	JCRファーマ	プライム	574	シスメックス<6869>と再生・細胞医療分野で合弁会社設立。
4592	サンバイオ	グロース	506	脳梗塞など中枢神経系疾患を対象に再生細胞薬の開発を推進。
4593	ヘリオス	グロース	158	クオリプス発コンソーシアムの参画企業である佐竹マルチミクスが2022年に資本参加。
4599	ステムリム	グロース	463	再生誘導医薬の開発を推進するバイオベンチャー。
4894	クオリプス	グロース	5030	細胞大量製造バリューチェーン開発コンソーシアムの中核企業。
4901	富士フイルムHD	プライム	3579	iPS細胞技術を中核に創薬支援と細胞治療プロセス開発を手掛ける。
4974	タカラバイオ	プライム	1023	再生医療/細胞医療における品質管理試験を手掛ける。
5801	古河電気工業	プライム	4233	マイクロチップでの単一細胞全自動解析・回収装置を商品化。
6340	澁谷工業	プライム	3970	ロボット細胞培養システムを持ち、再生医療に注力。
6420	フクシマガリレイ	プライム	6060	クオリプス発コンソーシアムでは自動大量細胞凍結装置の開発を担当。
6507	シンフォニア テクノロジー	プライム	3415	世界初のスマート化自動細胞培養装置を慶應義塾大学に納入。
6752	パナソニック HD	プライム	1383.5	iPS細胞を活用した新たな個別化がん治療方法を確立。
6841	横河電機	プライム	4036	クオリプス発コンソーシアムではMES・LIMS統合システムを担当。
7701	島津製作所	プライム	4068	細胞培養ソリューション事業を手掛け、分析計測機器も製造。
7731	ニコン	プライム	1630	細胞観察装置を製品化。細胞培養施設の製造業許可も取得。
8035	東京エレクトロン	プライム	33630	島津製作所<7701>と連携し細胞解析事業に参入した実績あり。
8086	ニプロ	プライム	1215.5	骨髄液と血液を原材料とする再生医療等製品や細胞保存関連製品などを手掛ける。
9507	四国電力	プライム	1508	グループ企業の四国計測工業がクオリプス発コンソーシアムに参画。

出所: フィスコ作成

キユーピー〈2809〉プライム

海外事業に強み、第1四半期決算発表時に通期予想を早々と上方修正

■第1四半期営業利益は前年同期比4.9倍

売上高の約4割がマヨネーズやドレッシングなどの市販用、そのほか、レストランやベーカリー向け卵液などの業務用が約4割、海外が約2割など。海外のうち、中国向けが約4割、東南アジア向け約3割、北米向け約2割となっている。足元では海外分が好調。24年11月期第1四半期(23年12月-24年2月)は、売上高が1146.32億円(前年同期比6.5%増)、営業利益は81.49億円(同4.9倍)。海外の安定成長、市販用惣菜・業務用調味料の回復、価格改定効果などにより増収となり、付加価値品へのシフト、主原料高騰影響の緩和などもあり利益が伸びた。

■マスタードなど値上げを継続

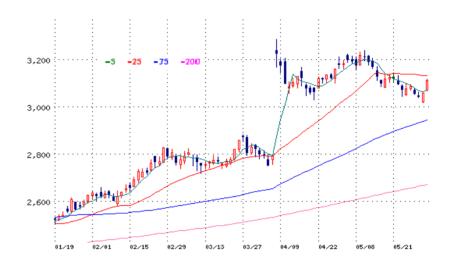
通期計画は、売上高4800億円(前期比5.5%増)、営業利益は310億円(同57.4%増)。第1四半期決算発表時に早くも従来予想を上方修正し、営業利益を期初予想から21%ほど引き上げている。海外の成長や国内高質化の取り組み、主原料影響が当初想定より収益改善することなどが主な要因。また、同社は6月から7月にかけてマスタードなど81品目を値上げする。

★リスク要因

想定を超える鳥インフルの大流行など。

売買単位	100 株
5/31終値	3113 円
業種	食料品

■テクニカル分析



2809:日足

第1四半期決算を受け水準訂正し、その後も下値の堅い 展開。

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/11連	531,103	-2.7%	28,303	28,989	-12.9%	11,591	81.04
2021/11連	407,039	-23.4%	27,972	29,698	2.4%	18,014	128.17
2022/11連	430,304	5.7%	25,433	27,249	-8.2%	16,033	115.34
2023/11連	455,086	5.8%	19,694	20,490	-24.8%	13,174	94.78
2024/11連予	480,000	5.5%	31,000	32,200	57.2%	17,400	125.18

ZOZO 〈3092〉 プライム

LINEヤフーでは異なる顧客層の獲得を促進

■今期売上高は8.8%増の2144億円を計画

日本最大級のファッション通販サイト「ZOZOTOWN」を運営。1595ショップ、9021ブランドの取扱い。商品数は常時102万点以上、平均新着商品数は1日2600点以上となる。コーディネートの投稿や、着用アイテムなど多彩な条件から検索可能なファッションコーディネートアプリ「WEAR」は、アプリダウンロード数が1700万超となる。5月にアプリを刷新しており、人工知能

(AI) が利用者の好む着こなしを数値化して診断する機能を設けた。24年3月期業績は、モールを運営するLINEヤフー<4689>による「本気のZOZO祭」等の販促施策投下により、ZOZOとは異なる顧客層の獲得により順調に売上を伸長させた。25年3月期業績は、売上高が前期比8.8%増の2144億円、営業利益は同6.9%増の642億円を計画。

■緩やかなリバウンドを継続

株価は5月1日に付けた3266円を直近安値に、緩やかなリバウンドを継続。25日、75日線からの上放れをみせてきている。

★リスク要因

気候変動による衣料販売への影響。

売買単位	100 株		
5/31終値	3678 円		
業種	小売業		

■テクニカル分析



3092:日足

25日、75日線が支持線として機能。

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/3連	147,402	17.4%	44,144	44,386	60.6%	30,932	101.30
2022/3連	166,199	12.8%	49,656	49,655	11.9%	34,492	115.02
2023/3連	183,423	10.4%	56,421	56,716	14.2%	39,526	131.83
2024/3連	197,016	7.4%	60,079	59,764	5.4%	44,341	148.19
2025/3連予	214,400	8.8%	64,200	64,200	7.4%	45,200	152.21

オリエンタルランド〈4661〉プライム

新エリアの「ファンタジースプリングス」を6月6日に開業

■新たな価格戦略による増収効果に期待

東京ディズニーシー(TDS)の新工リア「ファンタジースプリングス」を6月6日に開業する。映画「アナと雪の女王」のほか、「塔の上のラプンツェル」「ピーター・パン」のアトラクションのほか、約500室の新ホテルには1泊34万円以上の客室も設けた。これにより、TDSのほうが東京ディズニーランドより面積が広くなる。新エリアのアトラクションを楽しむには通常の1日券だとアトラクションごとに有料(2000円)か無料で時間指定された優先入場券が別途必要となるが、値上げによる入園者減少よりも、ディズニーファン層においては、新たな価格戦略による増収効果が期待されよう。

■新アトラクション開業による見直しの動き

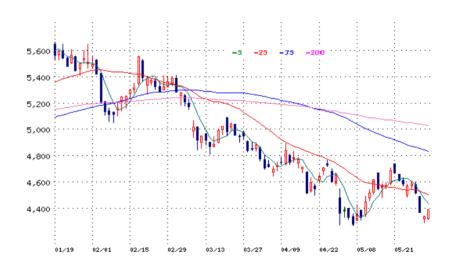
株価は1月17日に付けた5765円を高値に調整が継続しており、5月7日には4270円まで下落した。弱い基調ではあるが、新アトラクション開業を手掛かりとした見直しの動きが強まってくる可能性はありそうだ。また、ホテルにおいてはインバウンド需要が期待される。

★リスク要因

入園者数の伸び鈍化。

売買単位	100 株		
5/31終値	4387 円		
業種	サービス業		

■テクニカル分析



4661:日足

5月7日安値とのダブルボトム形成。

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/3連	170,581	-63.3%	-45,989	-49,205	_	-54,190	_
2022/3連	275,728	61.6%	7,733	11,278	_	8,067	24.63
2023/3連	483,123	75.2%	111,199	111,789	891.2%	80,734	246.45
2024/3連	618,493	28.0%	165,437	166,005	48.5%	120,225	73.39
2025/3連予	684,764	10.7%	170,000	171,749	3.5%	120,517	73.56

オープンワーク〈5139〉グロース

「OpenWork」のユーザー数は630万人、転職市場の事業環境は良好

■第1四半期の営業収益は前年同期比15.5%増

求職者向けに社員クチコミ情報などを提供する情報プラットフォーム「OpenWork」サービスが営業収益全体の約3~4割、企業向け採用支援サービス「OpenWorkリクルーティング」サービスが6割弱を占めている。クチコミデータを新たな社会課題解決に活用する「オルタナティブデータサービス」も展開している。24年12月期第1四半期(24年1-3月)は、営業収益が前年同期比15.5%増の7.78億円、営業利益は同73.5%減の0.69億円となった。広告宣伝費が第1四半期に集中したことが減益要因で、計画通りの進捗となっている。累計Web履歴書登録数は同34.4%増の約111万件、求人数は同19.3%増の6.4万件と伸長。

■利益積み上げは順調

22年12月に上場後、株価は23年2月に上場来高値 1797.5円(株式分割を考慮)をつけた。ただ、その後 は軟調に推移し、直近は高値から3分の1以下となる540 円付近で推移している。日米長期金利が上昇し、国内の 中小型グロース株はさえない値動きとなっている。株価 は調整場面が続いているが、昨今は転職希望者が増加し ており、同社事業への需要はさらに高まりそうだ。

★リスク要因

競合他社との競争激化など。

売買単位	100 株		
5/31終値	535 円		
業種	情報・通信業		

■テクニカル分析



5139:日足

株価のさえない値動き続くが、底値圏からの反転に期 待。

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/12単	1,460	3.0%	237	238	-17.9%	166	361.09
2021/12単	1,535	5.1%	324	324	36.1%	232	500.90
2022/12単	2,037	32.7%	611	590	82.1%	403	86.42
2023/12単	2,922	43.4%	856	854	44.7%	613	28.92
2024/12単予	3,400	16.3%	1,000	1,000	17.1%	685	32.27

村田製作所〈6981〉プライム

積層セラミックコンデンサが主力、今期営業利益39.2%増予想

■セラミックコンデンサなどの電子部品メーカー

電子部品メーカー。2024年3月期は電気を蓄えたり放出したりノイズを吸収する「積層セラミックコンデンサ (MLCC)」が売上収益の46%を占め、特定の周波数帯の電気信号を取り出す表面波フィルタ (SAWフィルタ)など高周波・通信製品が27%、電圧の変換や電流の安定に使われるインダクタ (コイル)・EMIフィルタが11%などとなっている。用途別では通信が41%、車載などモビリティが26%、コンピュータが12%など。

■モビリティ向けなどの需要増見込む

24年3月期は売上収益が1兆6401.58億円(前期比 2.8%減)、営業利益は2154.47億円(同27.8%減)で 着地。コネクティビティモジュールがスマートフォンや PC向けで低調だった。25年3月期は売上収益1兆7000億円(前期比3.6%増)、営業利益3000億円(同 39.2%増)を見込む。モビリティ向けの需要増や、在 庫調整からの部品需要回復により増収を見込み、また、 操業度の改善やコストダウン等により利益回復をねらう。 為替の前提は1ドル=145円としており、1円の為替変動で売上収益約90億円、営業利益約45円動くとみられる。

★リスク要因

円相場の急激な変動など。

売買単位	100 株		
5/31終値	2966.5 円		
業種	電気機器		

■テクニカル分析



6981:日足

4月半ば以降は反転・上昇相場に。

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/3連S	1,630,193	6.3%	313,240	316,417	24.6%	237,057	370.51
2022/3連S	1,812,521	11.2%	424,060	432,702	36.8%	314,124	490.95
2023/3連Ⅰ	1,686,796	_	298,231	302,683	_	243,946	385.92
2024/3連Ⅰ	1,640,158	-2.8%	215,447	239,404	-20.9%	180,838	95.72
2025/3連I予	1,700,000	3.6%	300,000	313,000	30.7%	235,000	124.39

日付	曜日	時間	内容	市場コンセンサス	前回数值
6月5日	水	08:30	毎月勤労統計-現金給与総額(4月)	1.8%	1.0%
		08:30	実質賃金総額(4月)	-1.0%	-2.1%
		09:30	サービス業PMI(5月)		53.6
		09:30	総合PMI(5月)		52.4
			アストロスケールホールディングスが東証グロースに新規上場(公開価格:850円)		
		08:00	韓・GDP(1−3月)		3.4%
		10:30	豪•GDP(1-3月)	1.2%	1.5%
		10:45	中・財新サービス業PMI(5月)	52.6	52.5
		10:45	中·財新総合PMI(5月)		52.8
			印・サービス業PMI確定値(5月)		61.4
		····	印·総合PMI確定値(5月)		61.7
			欧・ユーロ圏サービス業PMI(5月)		53.3
			欧・ユーロ圏総合PMI(5月)		52.3
		····	欧・ユーロ圏生産者物価指数(4月)		-7.8%
		····	ブ・鉱工業生産(4月)	100=1	0.9%
			米・ADP全米雇用報告(5月)	18.0万人	19.2万人
			ブ・サービス業PMI(5月) ブ・総合PMI(5月)		54.8
			加・カナダ銀行(中央銀行)が政策金利発表	4.75%	5.00%
		}	加・ファブラ 脈 17 「中 天 脈 17 」	50.7	49.4
		23:00	露・サンクトペテルブルク国際経済フォーラム(8日まで)	30.7	49.4
			独・7年債入札		
6月6日	木	08:50	对内· 対外証券投資(先週)		
0700		Į	中村日銀審議委員が札幌市金融経済懇談会で講演、同記者会見		
			東京オフィス空室率(5月)		5.38%
			豪・貿易収支(4月)		50.24億豪ドル
		}	スイス・失業率(5月)		2.3%
		ļ	独·製造業受注(4月)	0.5%	-0.4%
			欧・ユーロ圏小売売上高(4月)	-0.2%	0.8%
		 	欧・欧州中央銀行(ECB)が政策金利発表、ラガルド総裁が記者会見	4.25%	4.50%
		}	加・貿易収支(4月)	4.23%	-22.8億加ドル
		ļ	ルー 見 <i>勿 4</i> × (4 月) 米・貿 易 収 支(4 月)	-696億ドル	-694億ドル
			米·新規失業保険申請件数(先週)	-090 返1-7レ	21.9万件
		 	ブ・貿易収支(5月)		90.41億ドル
		27.00	英・イングランド銀行(英中央銀行)意思決定者パネル(DMP)調査		30.4176.1-70
			欧・欧州議会選挙(9日まで)		***************************************
			シンガポール・インド太平洋経済枠組み(IPEF)閣僚級会合及びクリーン経済投資家フォーラム		
6月7日	金	08:30	家計支出(4月)	0.5%	-1.2%
0,,,,,		····	景気先行CI指数(4月)	0.070	112.2
		ļ	景気一致指数(4月)		113.6
			コール市場残高(5月、日本銀行)		
		 	印・インド準備銀行(中央銀行)が政策金利発表	6.50%	6.50%
		·	印·RBI現金準備率	4.50%	4.50%
			独•鉱工業生産指数(4月)	0%	-0.4%
		·	独·貿易収支(4月)		223億ユーロ
		18:00	欧・ユーロ圏GDP確報値(1-3月)	0.4%	0.4%
		19:30	露・ロシア中央銀行が政策金利発表		16.00%
		20:00	ブ・FGV消費者物価指数(IGP-DI)(5月)		0.72%
			加·失業率(5月)	····	6.1%
		 	米・非農業部門雇用者数(5月)	18.0万人	17.5万人
		21:30	米·失業率(5月)	3.9%	3.9%
		21:30	米·平均時給(5月)	3.9%	3.9%
			米·卸売在庫(4月)	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	0.2%
			米・消費者信用残高(4月)	102.00億ドル	62.74億ドル
			中・外貨準備高(5月)		3兆2008億3千万ドル
			中·貿易収支(5月)		723.5億ドル
			印·外貨準備高(先週)		
6月9日	日		中・資金調達総額(5月、15日までに)		12兆7300億元
			中・マネーサプライ(5月、15日までに)		
			中・元建て新規貸出残高(5月、15日までに)		10兆1900億元
			国際収支・経常収支(4月)		2兆106億円
6月10日	月	08:50	国际农文 作品农文(4万)		
6月10日	月	·	GDP改定值(1-3月)		-2.0%
6月10日	月	08:50	<u></u>		
6月10日	月	08:50	GDP改定值(1-3月)		
		08:50 14:00	GDP改定値(1-3月) 景気ウオッチャー調査(5月)		
		08:50 14:00 10:30	GDP改定値(1-3月) 景気ウオッチャー調査(5月) 米連邦公開市場委員会(FOMC)1日目		
		08:50 14:00 10:30 15:00	GDP改定値(1-3月) 景気ウオッチャー調査(5月) 米連邦公開市場委員会(FOMC)1日目 豪・NAB企業景況感指数(5月)		47.4
		08:50 14:00 10:30 15:00	GDP改定値(1-3月) 景気ウオッチャー調査(5月) 米連邦公開市場委員会(FOMC)1日目 豪・NAB企業景況感指数(5月) 英・失業保険申請件数(5月)		47.4 7 0.89万件

重要事項(ディスクレーマー)

当レポートは株式会社時事通信社が企画し、株式会社フィスコが編集しております。当レポート上で提供している内容は、信頼に値すると判断した情報を基に作成されていますが、あくまでも情報提供が目的であり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。当レポートに基づいて投資を行った結果、お客さまに何らかの損害が発生した場合でも、フィスコは保証を行っておらず、理由のいかんを問わず責任を負いません。投資にかかる最終決定は、お客さまご自身の判断でなさるようにお願い致します。

J Trust Global Securities Weekly Market Report

【ご投資にあたって】

本レポートの記載の内容を参考にしてお取引をされる場合、店舗における国内の金融商品取引所に上場する株式(売買単位未満を除く)の場合は約定代金に対して最大1.1524%(税込)(但し約定代金の1.1524%(税込)に相当する額が3,300円(税込)に満たない場合は3,300円(税込)の委託手数料をご負担いただきます。また、株式相場、金利水準、不動産相場、商品相場等の価格の変動等及び有価証券の発行者の信用状況(財務・経営状況含む)の悪化等、それらに関する外部評価の変化等により損失が生じるおそれ(元本欠損リスク)があります。尚、信用取引などを行う場合には、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がお客様の差し入れた委託保証金などの額を上回るおそれ(元本超過損リスク)があります。尚、商品毎に手数料及びリスク等は異なりますので、当該商品の目論見書及び契約締結前交付書面をよくお読みください。

【免責事項】

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されたものですが、当社はその正確性、完全性、適時性を保証するものではありません。本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、当社は、理由の如何を問わず責任を負いません。本資料は、お客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の銘柄等の勧誘、売買の推奨または相場動向の保証等を行うものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなされるようにお願い申し上げます。また、本資料をお客様ご自身のためにのみ、お客様の限りでご利用ください。尚、当社の事前の承諾なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

【利益相反情報について】

当社および関係会社又はその役職員は、本資料に記載された証券についてポジションを保有している場合があります。また、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他のサービス提供の勧誘を行なう場合があります。当社の役員(会社法に規定する取締役、監査役又はこれに準ずる者をいう。)が、以下の会社の役員を兼務しております。

Jトラスト株式会社、株式会社KeyHolder、株式会社フォーサイド

■Jトラストグローバル証券株式会社 本支店リスト■

本社営業部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0219
葛飾支店	〒124-0012	東京都葛飾区立石7-4-13	03-3693-0081
横浜支店	〒231-0015	神奈川県横浜市中区尾上町2-18-1 YSビル1階	045-680-4355
名古屋支店	〒450−0002	愛知県名古屋市中村区名駅3-25-9 堀内ビルディング2階	052-686-5940
大阪支店	〒530-0002	大阪府大阪市北区曽根崎新地1ー4ー10 銀泉桜橋ビル3階	06-6442-3040
福岡支店	〒810-0001	福岡県福岡市中央区天神2-13-18 天神ホワイトビル1階	092-736-6021
プライベートバンキング部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0221
インターネット取引	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0300
コールセンター取引	〒150−6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0350